

28 監第 18 号
平成 28 年 8 月 19 日

箕輪町長 白 鳥 政 徳 様

箕輪町監査委員 松 本 豊 實

箕輪町監査委員 下 原 甲子人

平成 27 年度箕輪町公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 27 年度箕輪町水道事業会計、平成 27 年度箕輪町下水道事業会計の決算及びその他附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

第1 審査の対象

- 1 平成 27 年度箕輪町水道事業会計決算
- 2 平成 27 年度箕輪町下水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成 28 年 6 月 27 日から平成 28 年 8 月 17 日まで

第3 審査の方法

平成 28 年度箕輪町監査計画に基づき、町長から提出された決算書、財務諸表、決算附属書類及び関係帳票書類に基づき、事業の経営成績及び財政状態について計数に誤りがないか、適法な手続によっているか、事業の運営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉の増進に寄与しているか等に主眼をおき、会計帳票、証拠書類との照合、その他必要と認める審査手続を実施した。

また、例月出納検査並びに通常監査の結果も照合し検討を加えた。

第4 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された水道事業会計、下水道事業会計の決算書及び財務諸表の計数は、それぞれ関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

2 資金収支の状況

公営企業会計は、水道事業会計と下水道事業会計が一つの口座で運営されており、本年度における収支実績及び運用状況は、次表（資金収支の額は収入の累計額から支出の累計を差し引いた額）のとおりである。出納閉鎖期間の無い企業会計の年度末の口座における残高は、608,379,845 円となっている。

このうち水道事業会計が 496,216,756 円、下水道事業会計が 112,163,089 円であり、水道事業会計は、昨年度と比較して 984,124 円増えている。この現金のほか、水道事業会計は、定期預金が 350,000,000 円あるため、総額は、846,216,756 円となっている。

なお、下水道事業会計は、9 月と 3 月の起債償還時に一時的に支出が増えるため、一般会計補助金、一般会計負担金の繰り入れが行われた。本年度も両会計とも一時借入金がなく、各月の資金収支残高も適当であり、良好な資金繰りであった。

(単位：千円)

	27年4月	5月	6月	7月	8月	9月
資金収支	535,073	654,354	615,656	695,301	682,340	621,506
一時借入金	0	0	0	0	0	0
月末残高	535,073	654,354	615,656	695,301	682,340	621,506
	10月	11月	12月	28年1月	2月	3月
資金収支	606,623	683,774	647,358	711,556	708,118	608,380
一時借入金	0	0	0	0	0	0
月末残高	606,623	683,774	647,358	711,556	708,118	608,380

3 経営状況について

(1) 水道事業会計

ア 経営成績について

収益的収支の総収益は 511,127,726 円（うち仮受消費税 31,507,649 円）、総費用は 483,827,072 円（うち仮払消費税 14,453,712 円）で、差引 27,300,654 円となり、消費税抜きで 10,246,717 円の単年度純利益となった。

資本的収支については、収入が 10,000,000 円、支出が 196,363,584 円（うち仮払消費税 7,016,239 円）で 186,363,584 円の不足となったが、消費税資本的収支調整額 6,523,129 円、過年度分損益勘定留保資金 179,840,455 円で補てんされている。

平成 27 年度における収益的収支の予算と決算の比較は表 1 のとおりである。

表 1 収益的収支予算決算比較表（消費税込み）（単位：円）

区 分	予算額(A)	決算額(B)	収益:予算に対する 増減 費用:不用額	執行率
収 益	506,538,000	511,127,726	4,589,726	100.91%
費 用	506,538,000	483,827,072	22,710,928	95.52%
差 引		27,300,654		

表 2 損益計算の比較表（単位：円）

年度 区分	平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	前年比較 (A-B)
営業収益 a	393,364,014	403,499,517	△10,135,503
営業費用 b	428,221,769	436,932,783	△8,711,014
営業利益(損失) c=a-b	△34,857,755	△33,433,266	△1,424,489
営業外収益 d	85,783,529	83,462,026	2,321,503
営業外費用 e	40,184,857	40,133,348	51,509
経常利益(損失) f=c+d-e	10,740,917	9,895,412	845,505
特別利益 g	472,534	58,636,133	△58,163,599
特別損失 h	966,734	159,856,827	△158,890,093
純利益(損失) i=f+g-h	10,246,717	△91,325,282	101,571,999
繰越利益剰余金 j	1,121,825,905	1,213,151,187	△91,325,282
未処分利益剰余金 i+j	1,132,072,622	1,121,825,905	10,246,717

※ 平成 27 年度は、営業利益は営業損失となったため「マイナス」表示である。

表 3 収益力の前年度比較表（単位：%）

年度 区分	平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	前年比較 (A-B)	平成 25 年度 (参考)
営業利益/営業収益	△8.9	△8.3	△0.6	8.1
純利益/営業利益	△29.4	273.2	△302.6	△9.4

表 2 によると、平成 27 年度では、単年度純利益となっている。営業収益が昨年に引き続き減少しており、営業利益（損失）は、前年度と比較して 1,424,489 円の減となっている。本年度は純利益となっており、前年度と比較して 101,571,999 円

の増となった。前年度比較が大幅に増えた理由として、前年度において資産と資産台帳の照合作業を行った結果、台帳に登録されているが実際には存在しない資産を除却したものである。表3による収益力の比較では、昨年度に引き続き微減となっている。なお、表3下段は特別利益、特別損失があり前年度との比較とならないものである。

表4 収益的収支・支出比較表 (単位：円)

年度 区分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較 (A)－(B)
職員給与費	17,216,426	16,992,240	224,186
修繕費	7,603,795	11,932,057	△4,328,262
動力費	10,124,945	10,039,158	85,787
薬品費	685,000	680,520	4,480
委託料	9,513,181	9,640,356	△127,175
負担金	10,817,514	10,902,526	△85,012
受水費	142,894,103	142,791,975	102,128
減価償却費	215,562,608	218,120,238	△2,557,630
資産減耗費	48,829	26,462	22,367
企業債利息	38,096,254	39,856,215	△1,759,961
特別損失	0	158,357,008	△158,357,008
その他	16,810,705	17,584,203	△773,498
合計	469,373,360	636,922,958	△167,549,598

支出の主なものの前年度との比較は、表4のとおりであり、人件費、維持費を除き減少している。

表5 有収水量についての収益及び費用の比較表

年度 区分	単位	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較 (A)－(B)
有収水量	m ³	2,158,667	2,155,453	3,214
1m ³ 当り営業収益(a)	円	182.23	187.20	△4.97
1m ³ 当り営業費用(b)	円	198.37	202.71	△4.34
差引(a)－(b)	円	△16.14	△15.51	△0.63

表6 供給単価と給水原価の年度別推移表 (単位：円)

年度 区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
供給単価 (a)	208.20	208.00	181.30	175.60
給水原価 (b)	211.70	218.60	219.80	215.70
差引(a)－(b)	△3.50	△10.60	△38.50	△40.10

表5によると、1m³当りの収益及び費用いずれも減っている。表6から1m³供給するのに40.1円の損失となっており、昨年よりも差額が増えている。給水原価も減少しているが、この数値については、決算期に毎回確認し、大きな増減があれば原因を調査すべきである。

事業の概要は表7のとおりであり、この表によると給水人口が減少したが、給水量が増加し、有収水率も上がった。

表 7 事業概要比較表

区 分	単位	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
年度末給水人口	人	22,546	22,681	22,472
普及率	%	82.6	83.1	82.3
総給水量	m ³	2,160,963	2,155,453	2,158,667
1日最大配水量	m ³	7,849	8,233	8,385
1日平均配水量	m ³	7,086	7,162	6,439
負荷率	%	90.3	87.0	76.8
施設利用率	%	61.8	62.5	63.3
最大稼働率	%	68.5	71.8	73.2
年間有収水率	%	83.5	82.5	91.6

(配水能力 11,460m³/日)

イ 財政状況について

表 8 によると、年度末の資産総額は 6,391,149,504 円で、前年度に比較して 100,157,566 円の減になっている。資産の 86.06%は有形固定資産である。流動資産は現金預金と未収金が主なものであり、現金預金と未収金ともに増となっている。負債総額は 3,828,076,022 円で工事費、維持管理費等の未払金のほか、企業債、長期前受金が主なものである。

資本総額は 2,563,073,482 円で、自己資本金、利益剰余金が主なものである。

流動資産の未収金は 45,327,592 円で、そのうち水道料金の未収額は 34,032,179 円、その内訳は平成 27 年度分（現年分）11,272,720 円、滞納繰越分 22,759,459 円で、前年度に比較して 3,431,527 円の減となった。引き続き滞納整理に努力された。

表 8 貸借対照表の比較表

(単位：円)

年度 区分	平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	前年比較 (A-B)
借方			
1 固定資産 a	5,500,263,961	5,606,409,226	△106,145,265
2 流動資産 b	890,885,543	884,897,844	5,987,699
資産合計 a+b	6,391,149,504	6,491,307,070	△100,157,566
貸方			
3 固定負債 c	1,639,706,909	1,715,841,873	△76,134,964
4 流動負債 d	155,881,233	112,861,370	43,019,863
5 繰延収益 e	2,032,487,880	2,109,777,062	△77,289,182
負債合計 f=c+d+e	3,828,076,022	3,938,480,305	△110,404,283
6 資本金 g	1,088,029,929	1,088,029,929	—
7 剰余金 h	1,475,043,553	1,464,796,836	10,246,717
資本合計 i=g+h	2,563,073,482	2,552,826,765	10,246,717
負債資本合計 f+i	6,391,149,504	6,491,307,070	△100,157,566

ウ 建設改良事業について

予算額128,919,000円に対し決算額は116,353,234円で、執行率90.25%であり、年度末で竣工した工事等の精算が翌年度となったためである。財源は、企業債が10,000,000円である。

主な工事は、第5次拡張事業排水増圧ポンプ設置工事1件14,256,000円、上水道管布設替工事、上古田配水池濁度計設置工事 32,529,600円等である。

(2) 下水道事業会計

ア 経営成績について

収益的収支の総収益は1,058,541,221円（うち仮受消費税27,748,932円）、総費用は1,028,034,789円（うち仮払消費税11,645,348円）で、差引30,506,432円となり、消費税抜きで407,637円の単年度純利益となった。

資本的収支については、収入が446,740,000円、支出が835,264,310円（うち仮払消費税7,358,260円）で388,524,310円の不足となったが、過年度分損益勘定留保資金55,438,174円、当年度分損益勘定留保資金333,086,136円で補てんされている。

平成27年度における収益的収支予算と決算の比較は表9のとおりである。

表9 収益的収支予算決算比較表（消費税込み） (単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	収益：対予算増減 費用：不用額	執行率
収 益	1,075,982,000	1,058,541,221	17,440,779	98.38%
費 用	1,075,982,000	1,028,034,789	47,947,211	95.54%
差 引		30,506,432		

表 10 損益計算の比較表

(単位：円)

年度 区分	平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	前年比較 (A-B)
営業収益 a	352,854,683	343,208,526	9,646,157
営業費用 b	777,289,976	846,066,287	△68,776,311
営業利益(損失) c=a-b	△424,435,293	△502,857,761	78,422,468
営業外収益 d	677,916,024	774,868,084	△96,952,060
営業外費用 e	252,859,542	269,495,624	△16,636,082
経常利益(損失) f=c+d-e	621,189	2,514,699	△1,893,510
特別利益 g	310,725	523,310	△212,585
特別損失 h	524,277	502,479	21,798
純利益(損失) i=f+g-h	407,637	2,535,530	△2,127,893
前年度繰越利益剰余金	4,571,880	2,036,350	2,535,530
当年度未処分利益剰余金	4,979,517	4,571,880	407,637

※ 平成 27 年度は、営業利益は営業損失となったため「マイナス」表示

表 10 によると、平成 27 年度では、営業利益は大きく赤字となっているが、一般会計補助金、有形固定資産長期前受金戻入等により単年度純利益となった。なお、特別損失 524,277 円は、下水道使用料の不納欠損である。

表 11 収益的収支・支出比較表

(単位：円)

年度 区分	平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	比較 (A)-(B)
職員給与費	19,678,897	23,005,819	△3,326,922
修繕費	13,268,571	12,669,446	599,125
光熱水費	121,044	30,862,158	△30,741,114
委託料	98,753,457	98,261,470	491,987
負担金	10,798,309	10,448,876	349,433
減価償却費	599,981,825	662,444,648	△62,462,823
資産減耗費	0	0	0
企業債利息	236,679,986	251,245,495	△14,565,509
特別損失	524,277	502,479	21,798
その他	48,228,423	26,623,999	21,604,424
合計	1,028,034,789	1,116,064,390	△88,029,601

支出の主なものは、表 11 のとおりである。光熱水費の大幅な減少理由は、今年度から処理場電気料を動力費に計上したことによるもので、動力費は表中「その他」に含まれている。なお、減価償却費の占める割合が 55.76% で非常に大きい。また、雨水排水事業で造られた資産が、供用開始となっていないため建設仮勘定に含まれ、償却が始まっていない。

表 12 業務量についての比較表

区 分	単位	平成 27 年度	平成 26 年度	増減	前年比%
行政区域内人口	人	24,998	25,145	△147	99.4
処理区域内人口	人	24,620	24,746	△126	99.5
整備済人口	人	24,370	24,496	△126	99.5
水洗化人口	人	19,768	19,863	△95	99.5
普及率	%	97.5	97.4	0.1	100.1
水洗化率	%	80.3	80.3	0	100.0
年間処理水量	m ³	2,466,695	2,346,237	120,458	105.1
年間有収水量	m ³	1,915,638	1,865,417	50,221	102.7
年間有収率	%	77.7	79.5	△1.8	97.7

※ 普及率：整備済人口／行政区域内人口
 水洗化率：水洗化人口／処理区域内人口
 年間有収率：年間有収水量／年間処理水量

事業の概要は表 12 のとおりであり、この表によると処理区域内人口が減っているが年間処理水量、年間有収水量が増えている。年間有収水率が下がっており、不明水の流入が増えたことが予想される。

処理状況については表 13 のとおりであり、25 年度まで使用料単価が汚水処理原価をわずかに上回っていた。昨年より全ての事業において汚水処理原価が使用料単価を上回っており経営を圧迫している。

表 13 処理状況についての比較表

項目	単位	平成 27 年度			平成 26 年度		
		公共下水	特環下水	農集排	公共下水	特環下水	農集排
使用料単価	円/m ³	186.2	177.1	172.8	184.1	175.7	171.4
汚水処理原価	円/m ³	212.4	190.3	182.8	209.4	201.3	180.8
汚水処理原価のうち維持管理費分	円/m ³	78.3	89.1	162.8	81.4	88.0	177.0
使用料回収率	%	87.7	93.1	94.5	87.9	87.3	94.8
維持管理費に対する使用料回収率	%	237.8	198.8	106.1	226.2	199.7	96.8

項目	対前年比 単位:%			説明
	公共下水	特環下水	農集排	
使用料単価	101.1	100.8	100.8	年間下水道使用料／年間有収水量
汚水処理原価	101.4	94.5	101.1	(維持管理費・資本費のうち汚水処理費)／年間有収水量
汚水処理原価のうち維持管理費分	96.2	101.3	92.0	維持管理費のうち汚水処理費／年間有収水量
使用料回収率	99.8	106.6	99.7	使用料単価／汚水処理原価
維持管理費に対する使用料回収率	105.1	99.5	109.6	使用料単価／汚水処理原価のうち維持管理費分

イ 財政状況について

表 14 によると、年度末の資産総額は 20,508,734,720 円で、資産の 98.61%は有形固定資産であり、主に構築物である。流動資産は現金預金、未収下水道使用料、受益者負担金未収金等である。負債総額は 19,101,560,000 円で、企業債、工事請負費、維持管理費等の未払金、長期前受金等が主なものである。

資本総額は 1,407,174,720 円で、そのうち 60.60%にあたる 852,684,588 円が資本金、37.59%にあたる 528,966,962 円が他会計補助金である。

流動資産の未収金は 174,992,237 円で、そのうち未収下水道使用料は、24,331,734 円、(現年分 9,500,848 円、滞納繰越分 14,830,886 円)で、前年度に比較して 269,419 円の減となった。下水道受益者負担金の未収金は、72,284,403 円(現年分 3,365,000 円、滞納繰越分 68,919,403 円)で、前年度に比較して 7,193,262 円の減となった。下水道使用料、受益者負担金の未収金も年々減っているが、引き続き滞納整理に努力されたい。

本年度の不納欠損は、下水道使用料 12 人、169,427 円となった。

表 14 貸借対照表の比較表 (単位：円)

区分 \ 年度	平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	前年比較 (A-B)
借方			
1 固定資産 a	20,222,768,594	20,712,316,497	△489,547,903
2 流動資産 b	285,966,126	334,634,245	△48,668,119
資産合計 a+b	20,508,734,720	21,046,950,742	△538,216,022
貸方			
3 固定負債 c	10,430,543,985	11,005,518,801	△574,974,816
4 流動負債 d	848,530,195	866,057,025	△17,526,830
5 繰延収益 e	7,822,485,820	7,965,361,241	△142,875,421
負債合計 f=c+d+e	19,101,560,000	19,836,937,067	△735,377,067
6 資本金 g	852,684,588	852,684,588	0
7 剰余金 h	554,490,132	357,329,087	197,161,045
資本合計 i=g+h	1,407,174,720	1,210,013,675	197,161,045
負債資本合計 f+i	20,508,734,720	21,046,950,742	△538,216,022

ウ 建設改良事業について

予算額 145,060,000 円に対し決算額は 117,792,182 円で、執行率 81.20 %であり、入札差金や、平成 28 年 3 月 31 日現在で未払金となっている工事請負代金、委託料等があるためである。収入の主なものは、企業債 163,200,000 円、他会計負担金 27,667,850 円、他会計補助金 212,432,150 円、国庫補助金 43,440,000 円である。

主な工事は、社会資本総合交付金事業公共下水道管渠埋設工事 2 件 14,439,600 円、社会資本総合交付金事業特環公共下水道雨水排水幹線開削ボックス工事 1 件 30,466,800 円等である。

4 監査委員の総括意見

水道事業における経営状況について、給水件数は 9,406 件で前年度に比べて 2 件の増、給水人口は、22,472 人で前年度に比べて 209 人の減、年間の有収水量は 2,158,667 m³ で前年度に比べて 3,214 m³ の増、年間有収水率は、91.6 % で前年度に比べて 9.1 % の増である。給水人口が減少し、有収水量が増加している。有収水率も増加しているが、一層の経費面の節減等も検討していくことが適当と考える。なお、有収水率は、供給単価や給水原価等にも関係し経営状況にも影響をあたえ、今後の配水管新設や布設替計画の参考ともなる指数であるため引き続き注視し、また、漏水等の確認も必要である。

下古田地区の水源切替と低水圧地区解消のために増圧ポンプの設置を行い、下水道管理に伴う排水管の新設、継続している老朽管事業の排水管布設替工事を行い給水地区の拡大、安定供給や有収水率向上に努めた。また、上古田配水池に濁度計を新設した。ダムからの受水を含め本年度利用者への供給水量は十分確保できたものと認められた。

営業収支については、単年度純利益となっているが、給水人口はますます減ることが予想される中、できるだけ早い時期に、中長期的に経営計画を立てるべきである。また、事業の一層の健全な経営を図り、計画的に老朽化した配水管の布設替や、施設の修繕等の実施も必要である。

下水道事業における経営状況について、表 12 のとおり水洗化人口は、19,768 人で前年度に比べて 95 人の減、水洗化率は、80.3% で横ばいである。年間処理水量、年間有収水量ともに増加している。年間有収率が 77.7% で前年度に比べて 1.8% 低下し、表 13 のとおり汚水処理原価はほぼ横ばいである。処理経費は減っているので、公共下水道地区の不明水の流入などが考えられる。放っておくと経営にも悪影響が出るため、できる限り原因を調査することが必要である。

営業収支については、単年度純利益になった。しかし収益事業のなかで、他会計負担金・補助金が 416,900,000 円で、収益全体の 40.43% を占め昨年度と比較して 87,518,488 円減っている。事業費用では、減価償却費が 599,981,825 円で費用全体の 58.21 % を占めている。減価償却費の中に供用開始がされていないため建設仮勘定となっている雨水排水施設があり、今後減価償却費はさらに増大する。企業債の利息も 236,679,986 円で費用全体の 22.96 % を占め、資本的支出のなかの企業債償還金の元金 717,472,128 円とともに大きな負担となっている。雨水排水事業を除いた部分での経営分析が必要である。なお、雨水排水事業についても、大きな事業費が必要となるため、実施可能な計画の見直しと、町民へ情報開示すべきである。

未収金について、下水道使用料は昨年度に比べ多少減少しており、下水道受益者負担金についても年々着実に減少している。処理区域内人口が減少している中、水洗化率は横ばいとなっており今後の普及率、水洗化率の向上に期待するものである。下水道事業については建設関係の事業が雨水排水事業を除きほぼ終了しており、維持管理が中心となってきている。

上下水道とも施設の長寿命化計画をはじめ、維持管理の効率的な運営、また、ライフラインの中心であることから、災害対策についてもさらに充実するよう引き続き研究されることを望むものである。